

日本のなかの沖縄の新聞

—ローカルジャーナリズムの立ち位置—

吉 岡 至

地域社会と情報環境研究班主幹
社会学部教授

はじめに

2004年の夏、アテネオリンピック開幕の日に、普天間飛行場へ帰還直前の米軍（海兵隊）ヘリコプターが沖縄国際大学に墜落する事故が起こった（「沖縄大米軍ヘリ墜落事件」）。これは、筆者が沖縄におけるジャーナリズムの立ち位置を考えるきっかけになった重要な出来事の一つであった。

当時、沖縄国際大学教授であった石原昌家は、この事故の様子をつぎのように述べている。

2004年8月13日午後2時18分、沖縄国際大学本館ビルに米軍ヘリコプターCH53Dが墜落・激突・爆発・炎上し、米兵乗務員の3名が重軽傷を負った。大学周辺には病院や保育所、ガソリンスタンドなどが立ち並んでいる。墜落寸前にその住宅密集地に大小の各種部品を上空から落下させ、激突時にはコンクリート破片などを弾丸のように目の前の住宅に飛び散らした。本館ビル内の事務職員をはじめ墜落現場付近の学生や職員の誰ひとり直接人体に被害を受けなかったのはすべて奇跡の連続であった。墜落直前に米兵操縦士は事態を普天間基地の管制塔に緊急発信していたようで、爆発直前には米兵の一団が大学構内に駆け込み、重軽傷の米兵3名を救出した。まもなく、本館ビル周辺に立ち入り区域を米軍が勝手に設け、写真撮影した学生から写真を奪うために学内で追い掛け回したり、墜落事故を機に、アツという間に米軍が大学を占拠したのである。¹⁾

1) この米軍ヘリ墜落事件については、黒澤亜里子編『沖国大がアメリカに占領された日 8・13 米軍ヘリ墜落事件から見えてくる沖縄／日本の縮図』青土社 2005 年に詳しい。また、大学の組織的な対応や活動の記録は、沖縄国際大学のウェブサイト「米軍ヘリ墜落事件」で確認できる。http://www.okiu.ac.jp/gaiyou/fall_incident/index.html

なお、「沖縄における米軍ヘリ墜落事故に関する報告書」は防衛省・自衛隊のウェブサイト「旧防衛施設庁公表資料の保管書庫ページ」に掲載されている。http://www.mod.go.jp/j/profile/choushi/archive/hodo/050217-3.htm#heri_1

現場に身を置いていた石原によれば、「まるで米軍にとってイラクを戦場化した延長線上の感覚なのであろうか」と思え、大学の自治を侵し、地元の消防・警察の検証を拒んだ米軍の行動は、「沖縄が『軍事植民地状態』であることを一目瞭然にした」のであり、「かくて米軍墜落事故はたちまち事件と称すべき状況」を呈することになったのである。

ここで引用した石原の事件への言及は、後にまとめられた海兵隊ヘリ墜落事件報道実態調査研究会報告書『米軍ヘリ墜落事件は、どのように報道されたか——全国マスメディア対象悉皆調査——』（沖縄国際大学南島文化研究所 2006年1月13日、以下「報道実態報告書」と略す）の冒頭で、「調査のねらい（問題意識）」との関連でなされたものである。その調査のねらいである、この事件に関する「報道実態」について、石原は続けてつぎのように述べている。

1959年6月30日に発生した石川市の宮森小学校の米軍ジェット機墜落事故に近い死傷者（死者17名、重軽傷者200余名）が出ても不思議ではない重大事故であったにもかかわらず、事件発生直後でさえ小泉総理大臣は「アテネ五輪」に熱中し、「夏休み」を理由に稲嶺沖縄県知事の面会さえ拒絶した。また、日本本土のメディアは、新聞もテレビも「読売巨人軍の渡辺恒雄オーナー辞任」と「アテネ五輪」の報道が主で、その重大性の割には「沖国大米軍ヘリ墜落事件」の扱いは小さかった。

これを本土と沖縄の「温度差」という表現で言い表されてきたが、私には日本本土メディアにとって沖縄が遠い「異国」のような存在なのだろうというのが実感だった。

「温度差」とどまらず、「異国」という表現を用いていることに驚かされるが、上述の石原の2つの指摘、すなわち、①取材制限があったこと——というよりも、事故現場が米軍の管理下に置かれたこと、②全国紙でこの事件の扱いが思いのほか小さく・少ないものであったこと——いわゆる全国紙（およびブロック紙や他の県紙）と地元紙との間での「温度差」がみられたこと、これらがジャーナリズムの問題として筆者の関心をとらえた。

1 沖縄と日本——異なる「戦後」の「言論空間」

第一の点に関しては、沖縄は、1972年本土に復帰して以降も、依然として「基地のなかに沖縄がある」ことを、あらためて強く印象づけられた。

かつて本土復帰前、写真家の東松照明は『アサヒカメラ』誌上（1969年6・7月号）で「OKINAWA 沖縄 OKINAWA」というシリーズを発表した（のちに同名タイトルの写真集として1969

ちなみに、2008年10月24日にも発生した、米空軍の福利厚生機関であるエアロクラブ所属のセスナ機が沖縄県北部名護市内の住宅や学校に隣接した畑地に墜落した事故も類似の事件であろう。

年8月に出版されている)。その冒頭には、タイトルとともに「沖縄のなかに基地があるのではなく、基地のなかに沖縄がある」というメッセージが掲載されている。それは「OKINAWA 沖縄 OKINAWA」というタイトルを説明する文章であるといつてよい。²⁾ 私たちは、その時から35年を経た2004年の時点でも、そして40年余りを経た現在においても、米軍は沖縄に駐在している現実を目の当たりにしているのである。

ちなみに、2010年に沖縄写真家シリーズの一つとして出版された東松の写真集は、ストレートに『camp OKINAWA』とタイトルされている。1969年の作品も収録されている、この写真集の「はしがき」を、東松はつぎのように締め括っている。

“沖縄に基地があるのではなく、基地の中に沖縄がある”というキャッチフレーズは、決してオーバーな表現ではなく、また過去の出来事でもない。戦後65年間、米軍基地は沖縄に居続けている。米軍の戦場は、朝鮮半島からベトナムへと、更にイラク、アフガニスタンへと移り変わった。しかし、前線基地・沖縄の有様は、いまもほとんど変わらない。

この写真集は、沖縄の基地を「終わらない〈占領〉という奇妙な現実」(帯のキャッチコピー)として映し出している、またその現実を問うている「フォト・ドキュメント」といえるものである。

ともかく、日本へ復帰して後の沖縄にあって「終わらない戦後」を、ニュース報道の観点から考えてみる必要を痛感したのである。

第二の「報道の温度差」の点は、報道実態報告書での重要な分析視座になっている問題である。石原の指摘にあるように、日本本土のメディアでは、「沖国大米軍ヘリ墜落事故」の発生当初の記事の扱いは、たしかに小さいものであった。沖国大米軍ヘリ墜落事件の翌日(8月14日)朝刊の全国紙3紙(『朝日新聞』、『毎日新聞』、『読売新聞』)の紙面を縮刷版で確認すると、それぞれの記事と見出しは以下の通りである。

2) 鹿野政直(1987および2011)は、沖縄の位置づけを示すものとして、“Okinawa is a military base, rather than a base on Okinawa”(「沖縄に基地があるというよりも、沖縄そのものが基地なのだ」という表現が、1960年にジョージタウン大学でフレデリック・スタイヤ(F. Stires)という人物の、戦後沖縄の米軍統治に関する博士学位論文のなかにみられることを紹介している。

なお、2011年5月の時点での沖縄県のホームページの「知事公室 基地対策課」のサイト内に掲載されている「米軍提供施設・区域の概要」には、沖縄の基地の現状が、施設の場所を示す地図とともに、以下のように説明されている。「戦後60年を経た現在もなお、国土面積のわずか0.6%に過ぎない狭い沖縄県に、在日米軍専用施設面積の約75%に及ぶ広大な面積の米軍基地が存在しています。米軍基地は、県土面積の約11%を占めています。とりわけ、人口や産業の集積する沖縄本島においては約19%を占めています。」(アクセス日: 2011年5月27日)

【朝日新聞】

第一面のトップは〈巨人・渡辺オーナー辞任 スカウト明大投手に現金〉で、準トップに〈聖地五輪 厳戒下の開演 202 国・地域 1 万 500 人集う〉が掲載されている。両記事に挟まれるかたちで〈沖縄 米ヘリ、大学内に墜落 兵士 3 人けが「普天間」に隣接〉の短い記事が配置されている。関連記事として、社会面（31 面）に〈米ヘリ墜落 民家に部品飛び込む 住民「恐れ、現実に」〉が掲載されている。

【毎日新聞】

第一面のトップは〈巨人 スカウトで裏金 渡辺オーナー辞任 明大・市場投手に 200 万円〉であるが、準トップには〈沖縄 米軍ヘリ、大学に墜落 兵士 3 人負傷 普天間基地近く〉が掲載されている。オリンピック開幕の記事はわきに小さく〈「アテネ五輪 さあ開幕」〉とある。さらに〈関電社長が引責辞任へ 美浜原発事故〉が小さな見出しで取り上げられている。また、総合面（2 面）に〈米軍機墜落 現状放置に警鐘 普天間問題 返還論議、影響も〉の見出しで、さらに社会面（27 面）に〈米軍ヘリ墜落「一歩間違えば…」 基地の街 住民に怒り〉の見出しで関連記事が掲載されている。

【読売新聞】

第一面のトップは〈アテネ五輪開幕〉で、準トップの扱いで〈人名漢字「不評」さらに 79 字削除 法制審 追加 488 字を決定〉と〈巨人・渡辺オーナー辞任 スカウト活動で違反、引責 後任に滝鼻氏〉の 2 本の記事が配置されている。そのほか、小さく〈美浜原発 破損配管 肉厚 0.6 ミリ〉の見出しの記事があるが、第一面には米軍ヘリ墜落事件の記事は掲載されておらず、社会面（31 面）にのみ〈米軍ヘリ、大学に墜落 沖縄 3 乗員重軽傷、学生ら避難〉の見出しで記事として扱われている。

他方で、地元の地方紙 2 紙（『沖縄タイムス』と『琉球新報』）は事故当日 13 日には「号外」を出して報道し、翌日 14 日朝刊でも第一面から大きく記事を掲載していたことは言うまでもない。両紙の「号外」と「第一面」の記事のおもな見出しの表現は以下のようなものである。

【沖縄タイムス】

13 日「号外」では〈沖国大に米軍ヘリ墜落 本館に接触、炎上 普天間所属 乗員 3 人重軽傷〉と報道し、14 日「第一面」は〈米軍ヘリ、沖国大に墜落〉を大見出しに、〈本館に接触、炎上 乗員 1 人重傷 2 人が軽傷 県警が検証令状〉と〈普天間移設 辺野古以外も検討 牧野副知事「危険性を排除」〉の見出しを軸に記事が大きく掲載されている。ほかの記事は〈アテネ五輪 未明に開幕 熱戦アテネ 谷・野村きょう「金」へ〉のみである。

【琉球新報】

13日「号外」では〈米軍ヘリ 沖国大に墜落 1号館に接触、炎上 普天間所属CH53機 乗員3人けが〉と報道し、14日「第一面」は、〈米軍ヘリ 沖国大に墜落〉を大見出しに、〈本館に衝突、炎上 CH53D機 乗員3人重軽傷 宜野湾市〉、〈「辺野古移設見直し検討」 牧野副知事〉、〈四軍調整官が謝罪 問題機種飛行禁止も〉の見出しを立てて記事が掲載されている。ほかの記事は〈アテネ五輪開幕 参加最多202選手団〉のみである。

あらためて指摘するまでもないことだが、両紙の14日第一面には、全国紙3紙で比較的大きく扱われていた「読売巨人軍の渡辺恒雄オーナー辞任」の記事は掲載されておらず、「アテネ五輪開幕」の記事も小さい扱いになっている。「全国紙」3紙と地元「地方紙」2紙の間でその扱いが異なるのは当然かもしれないが、再び石原の表現を借りれば、日本本土のメディアでは、「沖国大米軍ヘリ墜落事件」はニュースバリューの低い「異国」での出来事としてとらえられていた観がある。

こうした「報道の温度差」について、とくに沖縄の米軍基地問題報道との関連で、『琉球新報』の高嶺朝一（当時、常務取締役・前論説委員長）は、「地元紙の立場」を報道実態報告書のなかでつぎのように述べている。

沖縄の新聞で特に基地問題を担当してきた者として、そのことを痛感するのだが、一歩引いて考えると、一つのテーマへの関心が長続きせず、時々刻々の出来事に流されるマスメディアの性格から来るのは自然の現象であろう。

それでも私たちが、東京をはじめ県外のマスメディアの沖縄報道に温度差を感じるのは、それだけ主体的に米軍基地報道に取り組んできているからだ。正確に表現すれば、県民世論に後押しされて地域のメディアとして基地報道に取り組まざるを得ないからであろう。

報道実態報告書のなかでの同様の指摘は、『沖縄タイムス』の長元朝浩（当時、東京支社長・前編集局長）の発言にもみられる。「本土紙の扱いが小さいこと」について聞かれ、長元はつぎのように答えている。

それは、戦後史のなかで継続して基地問題を位置づける報道と、一般的なニュースとして一過性の記事として、基地を扱う場合の差でもあるでしょう。一人の死者もいないという今回のような場合の扱い方は、普通の記事と同じ見方では、ずっと扱いは下がります。むしろ、沖縄のメディアが発信していることを受けて、全国紙なども次第に報道をしていくくらいがあるのです。

先日の都市型訓練施設の抗議大会の報道も東京と沖縄では格差が極めて大きく「言説空

間」が違うことを痛感します。つまり、知事を先頭に抗議しても、住んでいる世界が異なるのですから、伝わらない。

そもそも地元紙と全国紙では「言説空間（ニュース報道が展開される空間・新聞ジャーナリズムが棲む／活動する世界）」が異なるという見方が長元によって示されている。「言説空間」が異なれば、「何が報道する価値のある出来事か」といったニュースバリューの判断に違いが現れることになり、ニュースバリューの違い以上に、報道の仕方やメディアの立ち位置の違いが顕著に現れてくることにもなるわけである。

最近の新聞の記事（2011年5月2日掲載）のなかにも、こうした地元紙と全国紙との間の「温度差」に関するものが取り上げられている。それは、沖縄タイムス・琉球新報・共同通信3社企画というユニークな連載『日本はどこへ 普天間交渉』（4月26日～5月9日 全11回）のなかの一つの記事（第7回）である。

記事本文は両紙ともまったく同じ内容であるが、見出しの打ち方や項目の立て方に若干の相違がみられる。それによって同じ記事本文でも強調点（その見方・とらえ方）に違いを持たせているが、「温度差」をテーマにして本土メディア・全国紙への「不信任」がニュースの切り口になっている。記事では、米軍普天間飛行場の「県内移設」断念を訴える地元2紙と、県内の「辺野古移設」が最善と主張する本土大手紙の社説を対比させるなかで、基地問題とその報道では「政府と沖縄県との間の溝と同様に、沖縄のメディアと本土のメディアの間にも大きな『温度差』がある」ことを指摘し、基地問題に関して「本土メディアが議論を深める役割を『放棄』しているとの不信任」が今も根強くあることを示している。

こうした「報道の温度差」や「言説空間」の問題は、おのずと「ローカルジャーナリズムの立ち位置」や「ローカルメディアの役割」を考える契機を与えてくれるものとなった。

2 日本のなかの沖縄の新聞

上で述べた「終わらない戦後」と「メディアの温度差」から、ここでは戦後沖縄のジャーナリズム、とくに沖縄本島の地方紙（地元紙）の報道の特徴を若干検討したい。

まず、概略、日本の新聞のなかの地方紙の位置づけと現状を確認しておきたい。

通常、一般紙は全国紙と地方紙に区分され、地方紙はさらに、ブロック紙、県紙、地域紙などに下位区分される。全国紙は、文字通り、東京や大阪などの大都市に本拠を構え、複数の発行所を置き、全国規模の普及を図って事業展開を行っている一般日刊新聞のことで、具体的には『読売新聞』『朝日新聞』『毎日新聞』『日本経済新聞』『産経新聞』の5大紙を指している。この5大全国紙が、日刊紙の総発行部数の半数以上を占めていることから、その報道姿勢や記事内容は国民世論の動向に少なからず影響を与えていると想定される。

他方、地方紙は、それぞれの地域に発行本社があり、発行エリアも特定地方に限定される一般日刊新聞のことであり、そのエリアの広狭から「ブロック紙」「県紙」「地域紙（郷土紙）」に細分される。戦前には多数の地方日刊紙が存在していたが、戦時中の新聞統廃合などにより、地方での「一県一紙体制」がほぼ確立され、現在では各県の代表紙としての「県紙」が地方紙に相当するとみなされる。県紙は、全国紙やブロック紙に比べて、県政との結びつきがより密接であることは論を俟たない。

ここでは、都道府県別の一般日刊新聞上位3紙のデータをもとに、各県の地方紙（おもに地元県紙）の朝刊販売部数と世帯普及率に注目してみたい。³⁾

47都道府県のうち、全国紙が販売部数の1・2位を占めているのは10都府県（茨城県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、滋賀県、大阪府、奈良県、和歌山県、山口県）である。それ以外の37都府県は地元の県紙が1位になっており、そのうち、4県（青森県、福島県、石川県、沖縄県）は全国紙以外の地元紙が1・2位を占めている。

また、地元紙の都道府県別の世帯普及率をみると、一紙単独で半数を超えるシェアを占めている県が17あり、そのうち、もっとも高い普及率は『徳島新聞』の77%であり、ついで『福井新聞』の76%である。地元紙が1・2位を占めている4県をみると、2紙を合算した普及率は、青森県62%、福島県67%、石川県90%（ただし、2位の『北陸中日』は中日新聞社が発行する『中日新聞』の北陸版である）、沖縄県69%であり、かなり高いシェアを占めている。

沖縄県についてみると、1位は『琉球新報』で発行部数（自社公称）200,043部、世帯普及率36%であり、2位は『沖縄タイムス』発行部数（自社公称）185,439部、世帯普及率33%である。ちなみに、3位は『日本経済新聞』（6,557部、1%）であるが、他の全国紙は千部を超えることがなく、普及率もかぎりなくゼロに近い状況である。このように、沖縄県には全国紙がまったくといってよいほど進出していないので、よく知られているように、『琉球新報』と『沖縄タイムス』の地元2紙がまさに競い合っている状態である。

3 戦後沖縄の地方新聞の始動

つぎに、沖縄県での戦後の県紙の歩みを少しく確認しておきたい。

現在発行されている『琉球新報』と『沖縄タイムス』はともに戦後に創刊された地方新聞としてとらえることができるが、『琉球新報』の創刊は、社史のうえでは明治期の1893年9月15日になっている。

3) データはウェブサイト「読売広告ガイド」に掲載されている「販売部数 都道府県別上位3紙」を用いている。URLは<http://adv.yomiuri.co.jp/yomiuri/busu/busu09.html>

なお、記述にあたっては、データは東日本大震災前の2010年下半期（2010年7月～12月平均）のデータを利用した。

戦前に一社統合で設立された『沖縄新報』が戦中の1945年5月25日に廃刊になり、その2ヶ月後の1945年7月25日（米軍記録では26日）に発刊されたのが『ウルマ新報』である。この新聞は、「民心の安定によって軍政の円滑な運営をはかるため」のもので、いわば宣撫のための報道機関として位置づけられていた。創刊時の社員は島清をはじめ、戦前に新聞にかかわったことのない人物ばかりで、当初は社説や論説はなく、地域のニュースもほとんど掲載されていない状態であった。その後、米軍政府および沖縄民政府の機関紙として官報的な役割も担っていた。1946年5月29日には、ひらがなの『うるま新報』と改題され、のちの1947年4月1日に民営化され、新聞も無料から有料の販売制を採り、最終的には1951年9月10日に現在の『琉球新報』に改題されている。こうした点で、明治に沖縄で最初に創刊された『琉球新報』との連続性は必ずしも明確ではない点がある。⁴⁾

他方、『沖縄タイムス』は、1948年7月1日、高嶺朝光を中心とする旧『沖縄新報』の編集同人らによって戦後2番目に創刊された新聞である。新聞発刊の開始は、創刊の2日前（6月29日）に通貨切替をスクープした「号外」からという異例のものだった。『沖縄タイムス』はその社員のほとんどが戦前からの新聞人であったこともあり、創刊当初より社説や公聴欄（声）を設けており、記事内容も多様に富んでいたといわれる。

以上のように、戦後を一つの出発点としてとらえると、『琉球新報』と『沖縄タイムス』の両紙は、ジャーナリズムの性格づけからは対照的なところがあるように思われる。そのほか、1960年ごろまでにいくつかの新聞が創刊されたが、いずれもが長くは続かず廃刊になり、『琉球新報』と『沖縄タイムス』の県紙2紙態勢となり、現在に至っている。⁵⁾

4 沖縄の地方新聞の「立ち位置」

それでは、『琉球新報』と『沖縄タイムス』の2紙に代表される沖縄の新聞の「立ち位置」についていくつか考えてみたい。

鎌田慧は、2002年に出版されたルポルタージュ『地方紙の研究』のなかで、沖縄の新聞、『琉球新報』と『沖縄タイムス』を目にすると、新鮮な驚きを感じるだろう、と述べている。鎌田は、「読者と怒りを共有しているとの確信が、「本土」の主体のあやふやな報道ときわだったち

4) たとえば、『沖縄大百科事典』（沖縄タイムス社1983年）の項目では、『琉球新報』は戦前と戦後で別建てにして説明・解説されている。

5) おもな新聞には以下のものがある。

『沖縄毎日新聞』（1948年7月12日創刊、1954年廃刊）

『沖縄ヘラルド』（1949年12月12日創刊）→『沖縄新聞』→『沖縄朝日新聞』→『沖縄新聞』（1957年12月廃刊）

『琉球日報』（1950年2月12日創刊）→『沖縄日報』→『琉球新聞』（1955年廃刊）

『沖縄日日新聞』（1959年7月1日創刊、1961年5月25日廃刊）

がいを示している」ことに触れ、沖縄の新聞の立場をつぎのように説明している。

そこ〔両紙〕では、基地の問題や米軍の演習や事故、あるいは、米兵の暴行事件やそれに対する県民の反対闘争などが前面に据えられ、政府発表記事が一面トップを飾る、本土のみなれた紙面とは、あきらかに異なっている。

……「国民」「県民」というようなひと括りにしたいいいかたには、どこか危うさが漂っていて、そこに共通する願いをとりだすのは至難の業なのだが、沖縄のひとびとには、共通する熱い想いがある。「基地の縮小、移転」である。これは、財界人をふくめた、圧倒的世論といえる。

日本にある基地の75パーセントを、この細長い、ちいさな島におしつけられている現実の悲惨から、沖縄の新聞は出発している。⁶⁾

それゆえ、本土の紙面とは似て非なるものになるのだが、「それは新聞社の横暴や独断というべきものではなく、ほかならず沖縄世論の反映」であって、「読者と新聞のもっとも幸せな関係」なのである。読者と新聞の距離が近いのは、基地の被害にたいする怒りというよりも、基地をそのままに頬被りしている「本土」への怒りによるものだと、鎌田はとらえている。こうした「怒り」こそが、沖縄の新聞の「立ち位置」を特徴づけているのだろう。

ちなみに、『沖縄タイムス』の2010年5月24日の紙面になるが、そうした県民の怒りを共有していることを示す象徴的な社説を目にすることができる。この社説は「辺野古回帰」と題されたもので、米軍普天間飛行場の移設先を名護市辺野古に決めたことを受けてのものだが、その欄の中央には〈怒 怒 怒 怒 怒 …〉と見出しが打たれている。まさに社説において、「県民感情」が強調された表現になっている。これは、鳩山由紀夫首相が仲井真弘多知事との面談のために来沖した際に、沿道を埋めたプラカードに書かれた「怒」の文字をそのまま用いたもので、まさに県民の立場にたって、人びとの抗議の響きをそのまま伝えるものといってよい。

おそらくこうした「怒り」と結びついた「抵抗」のジャーナリズムの一つの出発点は、1956年に、プライス勧告に示された軍用地問題に端を発した「島ぐるみ闘争」の爆発的な高まりに求めることができるだろう。

戦後沖縄の言論は米軍にコントロールされていたこともあり、最初に沖縄の人々の窮状を広く伝えたのは『朝日新聞』の報道であったとされている。その記事（1955年1月13日朝刊）は、社会面（第7面）を大きく使い、〈米軍の「沖縄民政」を衝く 米国からの手紙で自由人権協会が調査〉との見出しのもとでいくつかの論点を示され、〈農地を強制借上げ 煙草も買えぬ地代〉といった訴えを伝えていた。「沖縄問題」に関するこの報道は当時、本土で大きな反響を

6) 鎌田慧『地方紙の研究』潮出版社 2002年 34-35頁。

呼んだといわれている。また、孤立した闘いを余儀なくされていた沖縄の民衆にかぎりない励ましを与えたものでもあった。⁷⁾

沖縄では、その後続く「島ぐるみ闘争」が地元の地方新聞に方向性を与えたといわれている。すなわち、それまでは、占領下にあつて、対米追従的な姿勢であつたり、政府批判ができていく状態であつたりしたのだが、「軍用地問題」を契機に住民運動が盛り上がり、それが新聞の論調を変えていったという側面があつた。それは、住民の立場に立った報道であり、統治者への批判を含む記事への変容を促すものとなつたわけである。つまり、沖縄の「抵抗」のジャーナリズムは、新聞側から形成されていったというよりも、むしろ住民の運動のなかから形作られていった側面があるといえる。

こうした点を研究者であつた大田昌秀（元・沖縄県知事）は、『沖縄の言論』のなかで、つぎのように指摘している。

戦後沖縄の「新聞の指導性」をみると、新聞が戦争直後から沖縄民衆のあいだに潜在的に存在したものを引き出し、意見の形成を助け、明瞭なる目的をあたえる役割をはたしたとはいえない、と結論せざるをえない。むしろ逆に、もり上がる一般民衆の声が新聞論調を変え、やがて新聞に指向すべき目標をあたえたともいえるのである。⁸⁾

こうして形作られていった沖縄の「抵抗」のジャーナリズムは、「民意」に基づく言論、あるいは「民意」を表象する言論空間として、現在の沖縄ジャーナリズムの「立ち位置」を特徴づけるものになっていると思われる。そのことを示すものとして、地元紙では、「民意」や、民意とかかわる「県民感情」「県民世論」という表現が頻繁に用いられている傾向が見て取れる。

たとえば、恣意的にはなるが、『琉球新報』の2つの社説の表現を取り上げてみたい。2009年10月5日付の社説は「沖縄相来県」と題するものであるが、記事中央には〈民意に寄り添う安保政策に〉との見出しが打たれ、記事本文でも「県民世論の反対」「県民の不信感」「民意と新しい日米関係を両立」といった表現が用いられている。また、2011年5月24日付の社説は「辺野古推進確認」と題するもので、〈無理無策を繰り返すな〉の見出しのもと、「沖縄の民意はお構いなしという姿勢」「『県内移設拒否』の民意はかつてなく強まっている」「民意を押し切る県内移設が現実可能性ゼロの無理、無策以外の何者でもない」「1995年の少女乱暴事件の後、県民の激しい怒り」「誰もが驚いた返還合意は、沖縄の民意を重く見た決断」「県民感情への配慮を欠くと基地問題は進展しない」など、言葉の端々に「民意」と結びつく表現が多用されている。

7) 中野好夫・新崎盛暉『沖縄戦後史』岩波新書 1976年 80-82頁。

8) 辻村明・大田昌秀『沖縄の言論』南方同胞援護会 1966年 96-97頁。

このように社説自体が、さきに指摘した『沖縄タイムス』の紙面における「怒」の連呼（文字の連打）にみられるように、「民意」に基づく、「民意」を反映する、「民意」が発露される場（フォーラム）になっているといってもよいだろう。

沖縄では、これまでもいく度か、「島ぐるみ」の運動が展開されてきているが、戦後50年に当たる1995年の「米兵による少女乱暴事件」に端を発した「基地問題」のジャーナリズムは、「怒り」や「民意」が発露され、新聞が社会・政治問題を構築していった、また、その問題が現在にもつながっている一つの象徴的な事例として位置づけられる。実のところ、この事件報道は、被害者の人権を守る立場から事件発生の報道は見送られており、〈暴行容疑で米兵3人の身柄拘束 県警〉という、小さな2段の見出し記事（『琉球新報』1995年9月8日夕刊社会面）から始まっている。しかしながら、「この事件がきっかけとなって、県民の反基地感情に火をつけ、40年ぶりの“島ぐるみ闘争”から安保論争という“パンドラの箱”を開ける勢いにまで発展して」いくことになり、新聞も沖縄からの「基地問題」の「異議申し立て」「検証作業」「キャンペーン報道」が勢力的に展開されていった。⁹⁾

くわえて沖縄の新聞では、アメリカや日本の政府とも関わる、このような「基地問題」の扱いにおいても、つねに生活の現場から住民の目線に立った報道（「生活政治」のジャーナリズム）がなされている側面がある。こうした視点は、地域密着のローカルジャーナリズム一般に共通する立ち位置だといえよう。

たとえば、『琉球新報』での軍事・基地問題担当の記者経験をもつ松元剛は、日常生活を寸断する米軍機の爆音の深刻な被害に接した経験が自らの基地取材の原点にあるとして、「基地に接して暮らす多くの住民の苦しみを共有しながら、住民の目線で基地問題をとらえ、肩肘張ってその弊害をただす報道に軸足を置く。これが沖縄の基地ジャーナリズムの立ち位置」であると述べている。松元によれば、こうした軸足は現場を踏むことによって形作られるのであり、「日常を脅かす基地の存在をとげのある目線で定点観測しつつ、対米追従を繰り返す日米関係の危うさを鋭く突いていく報道」が求められているのである。¹⁰⁾

こうした「生活」を軸とした基地負担の軽減の要望や訴えは、イデオロギーの問題ではなく、

9) 当時の報道内容をまとめたものとして、琉球新報社編集局編『異議申し立て 基地沖縄』琉球新報社1995年、沖縄タイムス社編『50年目の激動——総集 沖縄・米軍基地問題——』沖縄タイムス社1996年がある。

10) 松元剛「沖縄・基地ジャーナリズムの立ち位置」（古野喜政ほか編著『ジャーナリズムのいま』みずのわ出版2006年）および松元剛「沖縄米軍基地報道の立ち位置——普天間問題が問う民主主義の熟度——」（花田達朗 コーディネーター『「対話」のジャーナリスト 石橋湛山記念早稲田ジャーナリズム大賞記念講座2011』早稲田大学出版部2011年）を参照。なお、松元の基地取材の原点となった一つの体験は、1994年に自らが担当した「嘉手納基地爆音訴訟」に関する取材を通じたものであり、後者の論考のなかで、つぎのように当時を振り返っている。「私は沖縄の県都・那覇に住んでいます。20キロしか離れていない嘉手納基地でこれだけのすごい騒音があり、住民の生活がズタズタにされ、家族が分断され、苦しむ住民がいるということは、高校生、学生時代から紙面で読んではいましたが、実際に、現場で押しつぶされるようなすさまじい音を経験するのはこれが初めてでした。赤ちゃんがパニックに陥るのを見て、非常にショックを受けました」。

人権、環境、まちづくりの問題であることを意味しており、そうした報道姿勢が重視されている側面がある。2010年1月1日から連載が開始された『沖縄タイムス』の「安保改定50年 米軍基地の現場から」は、在日米軍などの主要基地が置かれてきた沖縄、長崎、神奈川の地方紙3紙（他の2紙は『長崎新聞』と『神奈川新聞』）が連携して、「米軍基地と暮らす地域の現状と将来をどう見据えていくのか」をテーマとして各地の課題を報道したものであり、全国の一般日刊紙では例をみない合同企画であった。この連載記事は、沖縄タイムス・神奈川新聞・長崎新聞「安保改定50年」取材班『米軍基地の現場から』（高文館2011年）にまとめられているが、その「あとがき」には、「米軍基地のある各地域を結んで安保を検証することは、日本中に取材網を持つ全国紙にも可能な仕事だと思います。でも、あちこちの『地元の視点』の相互乗り入れ、地方文化の混じり合いは全国紙にはできません」と述べられており、地方紙が独自の話法で書く姿勢が大切であることが示されている。

以上から、断片的にすぎるきらいもあるが、沖縄の地方新聞の立ち位置は、「生活の現場」に身をおく「民意」を反映した「抵抗」ジャーナリズムの実践として特徴づけることができるだろう。

5 まとめにかえて

「日常」に重点をおき、その「歴史」を振り返ると、「生活史」や「個人史」を通した報道につながっていく。「憲法記念日に」あわせた『沖縄タイムス』2011年5月3日の社説は、〈終わらない戦後を思う〉との見出しのもとで、嘉手納爆音訴訟の象徴的な存在だった「カメさん」、沖縄戦で機銃掃射に遭い眼帯姿になった「ウシさん」らを語ることで、憲法の本質や沖縄の戦後を見つめるものとなっている。また、「復帰39年」を迎える日の同紙2011年5月15日の社説では、〈歩みをつなげるために〉の見出しのもとに、沖縄戦、慰霊の日、異民族統治、基地問題など、沖縄の「歴史」を想起するなかで、人びとが「復帰」を再認識し、「未来」へ歩み出すことを促している。

再び、東松の写真集に掲載された「復帰」に関するメッセージに耳を傾けてみよう。

沖縄県民のいう祖国とは、支配権力の一部をアメリカに代わって行使しようとしている日本の現体制のことではないであろう。沖縄をして15万人もの犠牲者をださしめ、さらに断りもなく沖縄を異国に売り飛ばした汚れた同じ手の支配する国であろうはずがない。沖縄県民が帰ろうとしている祖国とは、戦争を放棄した、そして日米安全保障条約を放棄し

た、米軍基地のない真に平和な日本であるに違いない。¹¹⁾

東松の言にしたがえば、妙な言い方になるが、「沖縄は日本に復帰していない」。

本稿では、「沖国大米軍ヘリ墜落事件」を一つの契機として、「終わらない戦後」のなかで活動する沖縄の地方新聞の立ち位置を考えてきた。戦後の沖縄の地方紙の歴史を振り返ると、沖縄の新聞が住民の主体形成に寄与したというよりは、住民が新聞の方向性を作り上げてきた側面が浮かび上がる。その方向性は、「民衆の抵抗のジャーナリズム」として現れ、それが現在の地元地方新聞2紙の「立ち位置」を形作っているといえる。

先の妙な言い方につなげていえば、沖縄の地方新聞は「沖縄が日本に復帰する」報道を実践しているといえるのかもしれない。

付記

本稿は、2011年6月1日開催の第191回産業セミナーにおける講演原稿を加筆・修正したものである。また、平成23年度科学研究費助成事業（学術研究助成基金助成金基盤研究（C）「地域社会の主体形成と活性化にかかわる情報環境整備」[研究代表者・吉岡至、課題番号23530710]）の研究成果の一部である。

【引用文献・参考文献】

*本文および注記に明確に記載していないものに限り一覧しておく

- 内田満編（1999）『現代日本政治小事典』ブレーン出版
- 大田昌秀（1978）「戦後沖縄の新聞——ウルマ新報・うるま新報・琉球新報——」（那覇市企画部市史編集室 編集・発行『那覇市史料編第3巻3 戦後新聞集成1』）
- 沖縄フリージャーナリスト会議編（1994）『沖縄の新聞がつぶれる日』月刊沖縄社
- 沖縄大百科事典刊行事務局編（1983）『沖縄大百科事典』沖縄タイムス社
- 沖縄タイムス社史編集委員会編著（1979）『新聞三十年——沖縄タイムスが生きた沖縄戦後史——』沖縄タイムス社
- 我謝幸男（1983）「戦後新聞集成2 解説」（那覇市企画部市史編集室 編集・発行『那覇市史 資料篇第3巻4 戦後新聞集成2』）
- 鹿野政直（1987）『戦後沖縄の思想像』朝日新聞社
- 鹿野政直（2011）『沖縄の戦後思想を考える』岩波書店
- 状況出版編集部（1999）『沖縄を読む』状況出版
- 東松照明（2010）写真集『camp OKINAWA』（沖縄写真家シリーズ [琉球烈像] 第9巻）未来社
- 中野好夫・新崎盛暉（1965）『沖縄問題二十年』岩波新書
- 藤原書店編集部（2011）『「沖縄問題」とは何か——「琉球処分」から基地問題まで——』藤原書店
- 保坂廣志（1995）「戦後沖縄ジャーナリズムの自己形成——平和の自己認識を通して——」（日本マス・コミュニ

11) 東松照明の写真集『OKINAWA 沖縄 OKINAWA』に掲載されているメッセージの一部である。引用は、写真展カタログ（図録）『東松照明と沖縄 太陽へのラブレター』沖縄県立博物館・美術館 2011年 34頁。

ニケーション学会『マス・コミュニケーション研究』No.47 三嶺書房)

真久田巧（1999）『戦後沖縄の新聞人』沖縄タイムス社

門奈直樹（1996）『アメリカ占領時代 沖縄言論統制史』雄山閣

門奈直樹（2001）『民衆ジャーナリズムの歴史——自由民権から占領下沖縄まで——』講談社学術文庫

琉球新報百年史刊行委員会編（1993）『琉球新報百年史』琉球新報社

琉球新報社・地位協定取材班（2004）『検証 [地位協定] 日米不平等の源流』高文社